

日本サービス大賞 受賞事例から学ぶ！

サービスモデル

入門セミナー



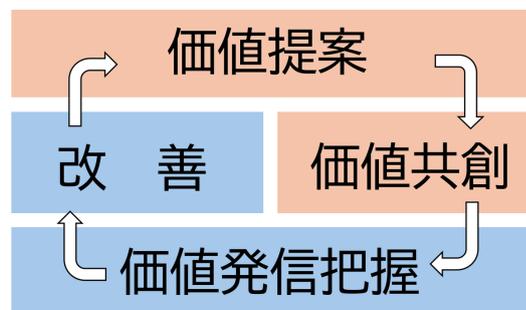
3月18日（水） 開催

「日本サービス大賞」受賞事例を通して「価値共創のサービスモデル」の考え方について学び、目に見えないサービスの本質を捉え、自社サービスを整理し、改革・改善に繋げることができます。

価値共創のサービスモデルとは

価値共創においては、企業が利益だけではなく、サービスの受け手である顧客にとっての価値を、どの程度実現できているかを重視します。更に、企業からの価値提案と顧客の事前期待とのやり取りを通じて、企業がサービスを改善し、新たな価値を提案していく循環を示しています。

日本サービス大賞の審査においても、このモデルの考え方をベースとしています。



▲価値共創のサービスモデルの考え方に基づいて自社サービスを分析するためのフレーム

開催概要

- ◆ 日時 ◆ 3月18日（水） 14時00分 ▶ 17時00分
- ◆ 会場 ◆ 生産性本部ビル（東京都千代田平河町2-13-12）
- ◆ 参加費 ◆ SPRING会員・経営品質協議会会員・日本生産性本部賛助会員 16,500円
一般 22,000円 ※ともに税込価格
- ◆ 定員 ◆ 16名
- ◆ 講師 ◆ サービス産業生産性協議会
日本サービス大賞 プロジェクトマネージャー

本セミナーの主な対象者

事業開発部門の方 CS推進部門の方 マーケティング部門の方
日本サービス大賞への応募を検討している方 成功しているサービスの共通点を知りたい方
製造業のサービス化を進めたい方



サービス産業生産性協議会（SPRING：Service PRoductivity & INnovation for Growth）は、サービス産業の生産性を向上を実現するため、産学官が連携する共通のプラットフォームです。当協議会は経営革新ツールなどの情報の提供、知識の共有のための「場づくり」など、サービス産業のイノベーションと生産性の向上を通じたダイナミックな成長を支援することを目指しています。

【問い合わせ先】 TEL：03-3511-4010 E-mail: service-js@jpc-net.jp

お申込みはこちらから▶





▲ 第5回日本サービス大賞 表彰式の様子

日本サービス大賞とは、日本国内の革新的で優れたサービスを表彰し広く普及させることにより、サービス産業の発展と生産性を向上させることを目的とした表彰制度です。2025年12月に第5回日本サービス大賞の発表・表彰を行い、これまでに142件の優れたサービスが受賞しています。

2025年12月発表 第5回 日本サービス大賞受賞サービスは、

第5回日本サービス大賞 受賞一覧 🔍

と検索。

日本サービス大賞の事例を解説・分析

価値共創のサービスモデルについて学び体系的に捉える

自社サービスの現状を再整理し改革のための新しい気づきを得る

プログラム内容(予定)

- ① サービスの基本概念を学ぶ <ケース①>
- ② 優れたサービスの共通点を学ぶ
～価値共創とは～
- ③ 価値共創のサービスモデルのフレームを学ぶ 1 <ケース②>
- ④ 価値共創のサービスモデルのフレームを学ぶ 2 <ケース③>
- ⑤ 自社のサービスをサービスモデルで捉え直す (個人ワーク・ペアワーク) ※簡単な事前学習あり

過去参加者の声

- 共創という着眼点でサービスを見つめ直すことは、とても大切な視点であり、不可欠であると思った。
- 自社のサービスを見直して、次のステップに進むきっかけになった。
- 自社のサービスと他社のサービスの比較をフレームワークを通して知ることで、気づきがたくさんあった。
- 漠然とした自社の事業を進める上で、考えをまとめる手法を教わった。

～プログラム監修～



村上輝康 氏
日本サービス大賞委員会 委員長 / 産業戦略研究所 代表

科学的・工学的アプローチによるサービスイノベーションの実現のために、サービス学の産業界への啓発に注力。「価値共創のサービスモデル」の改良を重ね、サービスにおける「価値共創」の考え方の普及に尽力。

- 【主な著書】
『サービスロジーへの招待』2017 東京大学出版会 (共著)
『価値共創のサービスイノベーション実践論』2021 生産性出版 (共著)



▲お申込みはこちらから

※下記のとおりキャンセル料が発生しますのでご了承ください。

開催日7～3営業日前：参加費の30% ◆ 開催日2営業日前：参加費の50% ◆ 開催日前日・当日不参加：参加費の100%

※お申し込みは、日本生産性本部ホームページ（本パンフレット記載QRコード）からお申し込みください。お申込み確認後、請求書ならびに「参加のご案内」を送付申し上げます。

※個人情報の事業に必要な範囲内における利用目的を定め、その範囲内で適切に取得、利用、管理を行います。また、個人情報の目的外利用の取扱いを行わないための措置を講じます。